

メールマガジン 第72刊

▲▽ 20090731 ▼▲

## 7月11日第4回総会開催 いよいよ正念場 より大きな運動へ

7月11日(土)に神奈川県福祉会館で神奈川の文化財の未来を考える会の総会が開催されました。はやいもので会が結成されてから4年の月日が経過しました。今年の総会では、神奈川県方針の期限である平成23年3月に向けて、県民・住民とともにより大きな運動の展開を誓いました。

### 特別報告 馬淵和雄氏「改めてかながわ考古学財団廃止問題を考える」

総会では、最初に日本考古学協会埋蔵文化財保護対策委員の馬淵和雄氏が特別報告を行いました。馬淵氏は、今回の神奈川問題を「日本考古学の転換点、あるいは文化・文化財の危機として」捉え、その問題点と今後の戦略について述べました。遺跡は誰のものか、遺跡調査を可能としている論理に立ち返り、遺跡は個人特定のものでなく、個人が何百何千年と存在し続けた遺跡を壊す権利はなく、遺跡はみんなのものであり、それが「国民共有の財産」の意味するところであり、歴史的な文化財や町並み・景観を所有したものが、それを壊したり、攪乱したりすることを許すべきではないとしました。また、国民共有の財産を守るのは国民全体であり、だからこそ財団を含む公共系調査機関が設けられたのに、その組織を行政が放棄することは、みずからの存立根拠を投げ打ったに等しいと批判しました。さらにながわ考古学財団の廃止問題は他自治体での追随する動きを加速させ、競争原理のみで発掘調査が行われれば、コストが優先され調査期間や報告書の頁数がカットされるような事態がすでに発生しており、また、みんなのものであるはずの文化財の「保存・管理体制」が疎かになると指摘しました。最後に今後の運動への提起として、遺跡に係わってきたものが今までに何をしてきたのかが問われており、遺跡が住民にとって遠い存在になっている現状を指摘し、「神奈川の遺跡の重要性」をもっともっと住民に知ってもらうこと、そのための大きな運動が必要であることを訴えました。

### 総会議事

総会議事では、第2次署名提出をはじめとする昨年度の活動報告が行われました。会計報告では30万円の大口カンパを頂き、運動を大きくするために有効に活用していく旨が報告されました。

本年度活動方針では、神奈川県が示した見直し期限の平成23年3月まで時間が迫っており、県からはその後の具体的な内容が示されていないが、受け身にならずに地道な宣伝署名活動とより多くの方々に問題を伝えるためのシンポの開催などが提起され、了承されました。

### 記念講演 越智英夫氏「近代建築史概略—文化財を保護するとは—」

続いて、よこはま洋館付き住宅を考える会の越智英夫氏から日本・横浜における近代建築史の流れと山下居留地遺跡の保存活用の取組について講演頂きました。越智氏は、日本が柔らかいコンドル式から力強いドイツ式の建築を取り入れた背景に当時の外交関係、諸外国との不平等な条約を改正する意図があったことなど、日本の近代建築が開国以来の日本の置かれた状況とともに発展してきたことや和洋並列式から洋館付き住宅発展過程を解説し、まさに文化財は歴史の生き証人であることを分かりやすく説明頂きました。また、横浜居留地の保存問題では、現状で残存している明治・大正期の歴史的構造物は7件、出土遺構は14件のみで、今回の山下町居留地でも最初から調査して無くすことが前提になっていて、行政が文化財を残す義務を放棄していると指摘しました。そし



に、一県民としてこの問題を危機感を持って認識している人たちは実に少ない。これは、今後の大きな一つの課題だと思った。この点から、城郭史懇談会が、会として・支持・支援を明確に打ち出すことが、微力ではあるが大事な一つのやるべきことではないかと考えた。

#### 【今後の活動へ】

城郭史懇談会が、会として支持・支援を明確に打ち出すためには、会の機関決定が必要である。そのために「神奈川の文化財の未来を考える会」の今までの活動とその成果の現状を、城郭史懇談会の皆さんに知ってもらうことも必要である。今般この会(考える会)が第4回(2009)総会」が7月11日に開催されるので、上記を確認する良い機会と考えて参加することにした。

#### 【その他付記しておきたいこと】

この問題が発生した根源に、県としての、行政組織の無駄の排除・効率的業務遂行への取り組みがあり、これが県の第三セクター見直し動きに繋がっている。廃止対象の一つに挙げられて、これに対して“この組織・機能は必要だ、必要だ”と叫ぶだけでは、行政当局と何度掛け合っても議論のすれ違いを繰り返すばかりである。この問題についての松沢知事の姿勢を変えさせるためには、最も大事な手段は、反対署名の数で押しまくり、更に支援団体の多さと多彩さで強力な圧力を掛け、正面突破することではあるが、側面からの手段として、“無駄の排除・削減そのものに反対しているのではない”ということを明確に打ち出しておく必要があるのではないか。“無駄の排除・削減では、こういうことで協力してゆく”という何らかの具体的なイメージの湧く案を、併行して打ち出せないものだろうか。

## 活動報告

### 7月4日 日本考古学協会関西シンポジウムで署名・情宣活動

関西大(大阪府)で開催された、日本考古学協会主催の「埋蔵文化財の資格制度を考える」関西シンポジウムにおいて、考える会の広報・署名収集活動を行いました。当日は約150人程の出席者に広報ビラを配布し、署名活動への協力を呼びかけることができました。神奈川の埋文行政をめぐる現状について質問して来る方もおり、本県の情勢についての関心の強さをあらためて感じました。

シンポジウム会場では日本文化財保護協会・早稲田大学それぞれの資格制度についての説明があり、日本考古学協会からも研究環境検討委・埋蔵文化財保護対策委の二つの委員会より資格制度問題についての現状での見解が出されました。また資格制度問題に関する、文化庁における検討についても記念物課調査官による発表があり、参加者による意見や質問が多数寄せられていました。中には資格制度と大学をめぐる状況に関しての情報を知りたいと考えている人もいましたが、埋蔵文化財行政には資格など不要という主張を唱える方々の発言もあり、関西圏(もしくは近畿地方を含む西日本)の埋文行政を支えてきた世代の自負を感じ、心強く思いました。

### 7月29日 神奈川県職員労働組合 横浜南支部定期大会

大会議事はつつがなく行われ、予定されていた提案事項は全て承認を受けました。その中で、議案の提案と質疑・応答において、かながわ考古学財団と神奈川県の埋蔵文化財行政をめぐる現状についての報告が行われました。県の外郭団体として公務労働の一端を支える第3セクター組織の多くは、かながわ考古学財団をはじめとして見直しの対象となり自立化・3セク以外の法人移行といった道を歩んでいますが、そうした流れが実際には県民の利益になることはなく、どこかで県政リストラによる公務の切り捨てに歯止めをかけなければならないことを出席した組合員の方々共々痛感しました。

今後も神奈川県職員労働組合の本部や横浜南支部と協力体制を強化し、考える会の活動と神奈川県の文

化財保護の行く末・方向性を模索してまいります。

## <<<今後の活動予定>>>

8月1日 (財) かながわ考古学財団 遺跡見学会における広報・署名収集活動

相模原市の小保戸遺跡現地見学会において、当会の広報活動を行います。

・日時: 2009(平成 21)年8月1日(土) 10:30~15:30

\* 行事に合わせ、小雨決行・荒天時は2日に順延

・場所: 相模原市城山町小倉字大保戸 1096 小保戸遺跡発掘調査現場 見学会会場周辺

\* 行事についての詳細は、下記ホームページを参照下さい。

<http://www.kaf.or.jp/>

\* メールマガジン配信希望・皆様からの声は下記のアドレスまで

[oshirasemail@gmail.com](mailto:oshirasemail@gmail.com)

[renraku@www.kanagawabunkazai.jp](mailto:renraku@www.kanagawabunkazai.jp)

\* 考える会ホームページ閲覧は下記アドレスまで

<http://www.kanagawabunkazai.jp/top.htm>

.....  
.....  
■これからの活動予定は下記アドレスを参照ください。

皆様のご参加をお待ちしております。

<http://www.kanagawabunkazai.jp/yotei/yotei.htm>